

## 地域で暮らす身体障害者における災害時の備えと課題

○ 早稲田大学 古山 周太郎 (009120)

高木 憲司 (和洋女子大学・008599)

キーワード：災害時要援護者対策・セルフヘルプ・避難支援

### 1. 研究目的

障害者は、災害発生時に心身の健康状態を維持するため、被災による困難や課題を想定し、自ら災害に対して備えることが期待される。特に、地域で一般住宅や団地、アパートで暮らす障害者は、入所施設と比較して災害に脆弱なため、より一層災害への備えに取り組む必要がある。災害時に必要なモノや対策は、個々人の障害種別や状態に加えて、家族や地域環境にも左右されるものであり、その人に合った災害への備えをすることは容易ではない。災害への備えは多岐にわたること、また個別の状況により必要なモノや対策が変わるため、実際に取り組もうとすると、必要な備えを選定する段階で困難を抱えてしまい、結果として個々の災害への備えが進まないといった課題がある。

障害者自らが災害対策を進める困難を解消するため、国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発室が、2014年に障害者の災害対策チェックキット「自分でつくる安心防災帳」を作成した。災害時に必要な備えをシール形式で一覧に整理したことで、参加者が現状の備えを確認でき、必要な備えや課題解決の取り組みを自ら考える内容となっている。同キットはこれまで数多くのワークショップで利用され、また個別避難計画の策定の際にも活用された実績もある。そこで本研究では、この「安心防災帳」を用いた調査を行い、身体障害者の災害への備えの実態と課題を明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

調査はグループ形式及び個別形式で行い、2022～24年にかけて全国9箇所で実施し、参加者は身体障害者計57名であった。「安心防災帳」には災害への備えとして6つのグループが設定され、「①一般的な備え」が11項目、「②人的サービス・関係づくり」が9項目、「③コミュニケーション・情報収集」が11項目、「④移動・交通」が12項目、「⑤飲食・健康・排泄」が17項目、「⑥避難所・公共施設」が6項目の全66種類ある。調査では、各項目の備えの有無と共に災害時での使用可能性を評価してもらい、各備えの状況や課題に関する意見を整理しまとめた。

### 3. 倫理的配慮

調査にあたっては、調査主旨、調査への参加は任意であること、不参加により不利益は生じない旨など口頭及び文章で説明し、同意書の提出をもって調査協力の承諾とした。個人を特定できる情報については保護を徹底し、収集したデータは厳重な管理のもとに調

査を実施した。なお、本研究について利益相反はない。本研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の実施承認を得ている。【承認番号 2022-086】

#### 4. 研究結果

対象者の属性をみると、障害種別としては、肢体不自由者が39名で視覚・聴覚・内部障害者が18名であり、世帯別では単身世帯が23名で、単身世帯以外が34名、また年代別にみると20～30歳代が9名、40～50歳代が23名、60歳代以上が24名となっている。

単純集計の結果をみると、項目ごとに備えている人数に大きなバラつきがみられた。全体の二分の一以上である29名以上が備えていた項目が、21項目あり、その内容をみると“一般的であり備えやすいもの”と“障害により普段から利用しているもの”に分けられた。一方、全体の約20%にあたる11名以下しか備えていない項目は17項目あり、それらは“一般的であるが備えづらいもの”、“障害に特化したもの”、“災害時にあったらよいが備えづらいもの”に分類できた。

続いて、前述の①～⑥のグループごとに特徴をみると、「①一般的な備え」では“発電機”が高額なため備えられないとの意見や、“家具転倒防止”や“消火器”は身体障害が理由で設置、または使用できないといった課題が指摘された。「②人的サービス・関係づくり」では、一応備えているものの実効性が低いと評価した項目が多かった。市町村の要援護者対策が進んでいないため“要援護者名簿の登録”には不安があることや、“医療機関との連携”や“事業所の事前の取り決め”では、相手方が災害時対策に取り組んでいないといった問題、また“地域の防災訓練への参加”を町内会から断られたといった意見がみられた。「③コミュニケーション・情報収集」では、ほぼすべての方が“スマートフォン”を所持していたが、長時間利用によるバッテリーや充電の課題が挙げられた。また“防災マップのチェック”は半数以上が実施していたが、聴覚障害のためマップを読むのが困難であるとの問題があげられた。「④移動・交通」では、電動と手動の両方の車いすを備えているとの回答もみられる一方で、“移送サービス”は災害時には利用不可能になると評価する人が大半であった。「⑤飲食・排泄・健康」では、“障害者手帳”や“お薬手帳”は日常的に利用するために携帯している人が多かった。その一方で、“水”や“食料”は備蓄したいが、持ち運ぶ体力や保存スペースの不足が課題であるとの意見がみられた。最後に、「⑥避難所・公共施設」では、実際に歩いて“避難所へのアクセス”を確認したが、“バリアフリーのトイレ”は避難所に入れられないためチェックできていないとの課題が挙げられていた。

#### 5. 考察

身体障害をもつ方の災害時の備えの実態からは、自らで備えることができるが、現状では備えられていない項目が一定程度みられた。一方で、行為の制限を伴う障害特性、経済的成本、さらには制度や仕組みといった社会環境に起因する理由で、災害への対策が自分だけではできないという課題が明らかとなった。障害者の防災対策において自助には限界があることから、課題解決に向けて社会的な取り組みが必要だといえる。